



cutting through complexity™

日本LCA学会 環境情報研究会  
持続可能な社会実現に向けた金融業のあり方に関する研究会

**CSR報告に関する国際調査、  
日本におけるサステナビリティ報告2011及び  
日本企業の水リスクに関する調査報告書  
について**

2012年7月26日

KPMGあずさサステナビリティ株式会社

# Contents

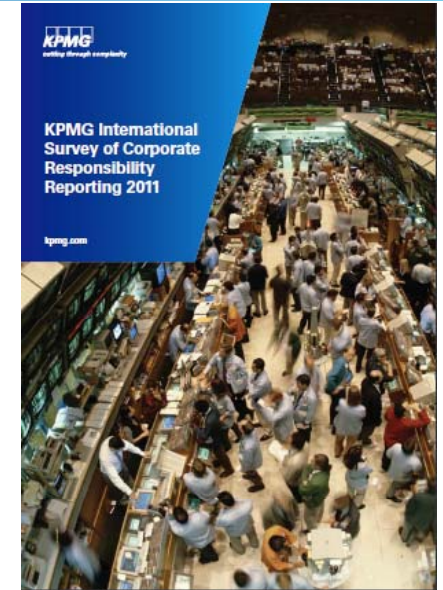
## 1. KPMG CSR報告に関する国際調査2011の概要

## 2. 日本におけるサステナビリティ報告2011の概要

## 3. 日本企業の水リスクに関する調査報告書の概要

# KPMG International Survey of Corporate Responsibility Reporting 2011

- 1993年以来、3年毎に実施されている企業のサステナビリティ報告に関する国際的な調査。今回で7回目。2011年11月に発行。
- Global Fortune 500社のうちの上位250社（G250企業）と34カ国の上位100社（N100企業）に対して調査を実施。（ただし、N100企業に関しては、調査対象国が22カ国から34カ国に増加しているため、経年比較を行う際は留意する必要がある。）



## 2008年調査における調査対象国

オーストラリア、ブラジル、カナダ、チェコ、デンマーク、フィンランド、フランス、ハンガリー、イタリア、日本、メキシコ、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、ルーマニア、南アフリカ、韓国、スペイン、スウェーデン、スイス、英国、米国

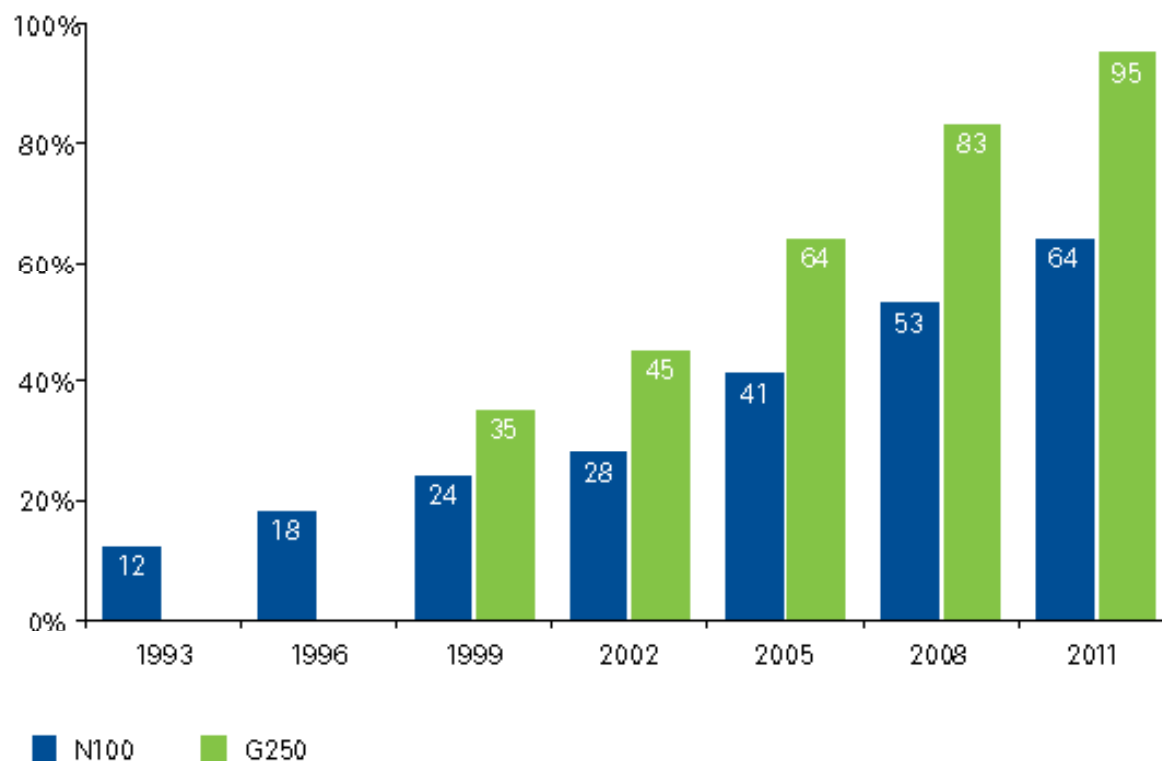


## 2011年調査における調査対象国

オーストラリア、ブラジル、ブルガリア、カナダ、チリ、中国、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、インド、イスラエル、イタリア、日本、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ナイジェリア、ポルトガル、ルーマニア、ロシア、シンガポール、スロバキア、南アフリカ、韓国、スペイン、スウェーデン、スイス、台湾、ウクライナ、英国、米国

# CSR報告書の発行(全体)

- G250企業の95%、N100企業の64%がCSR報告を行っており、それぞれ、前回調査時から10ポイント以上増加している。2008年調査と2011年調査の両方の調査の対象になっている国だけで比較すると、N100企業は54%から78%に24ポイント増えている。

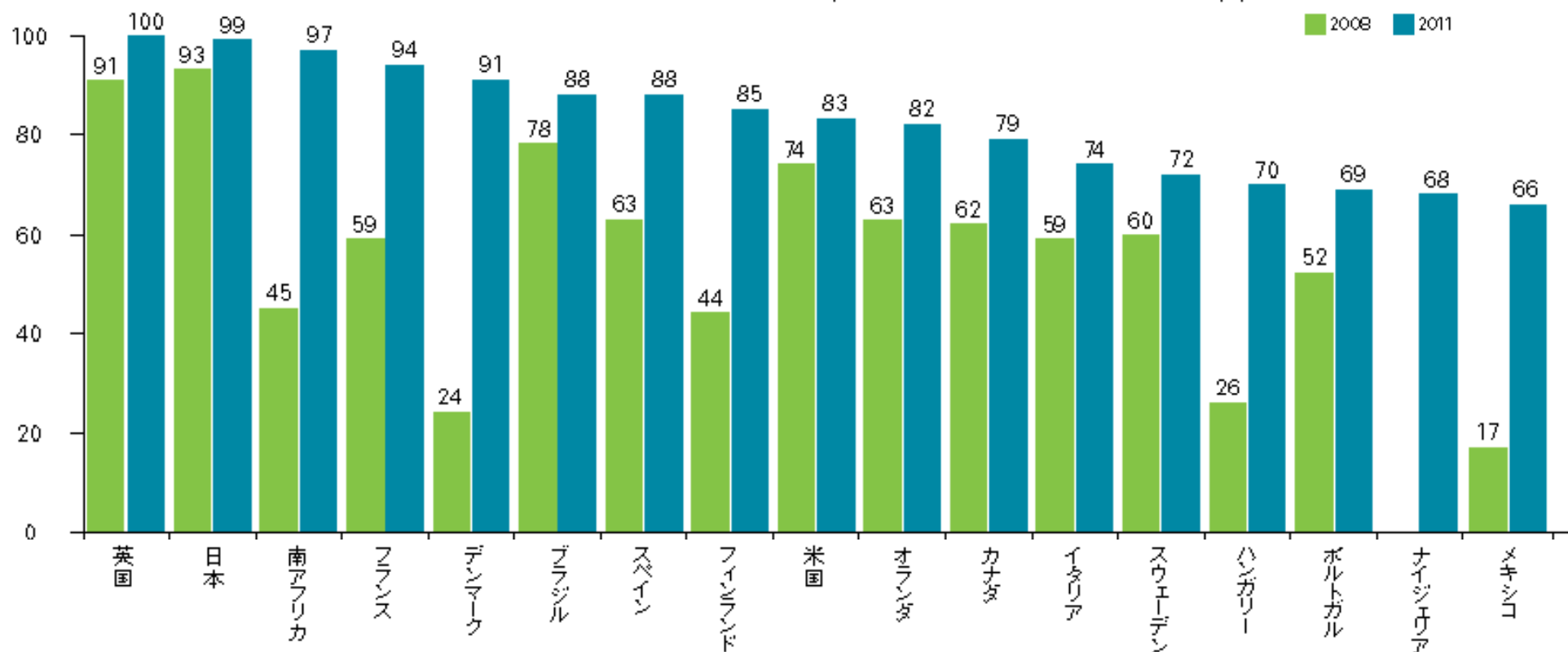


注：1993年～2002年の調査結果は、単独のCSR報告書についてのものである。統合的な報告が増加していることから、2005年調査以降の数字は、単独のCSR報告書と年次財務報告書の一部として公表されたものを合わせたものとしている。

出典：KPMG CSR報告に関する国際調査2011

# CSR報告書の発行(国別)

- 英国(100%)と日本(99%)が上位2カ国であることは前回調査と変わらないが、南アフリカが前回の45%から97%に大きく増加し、3位となっている。

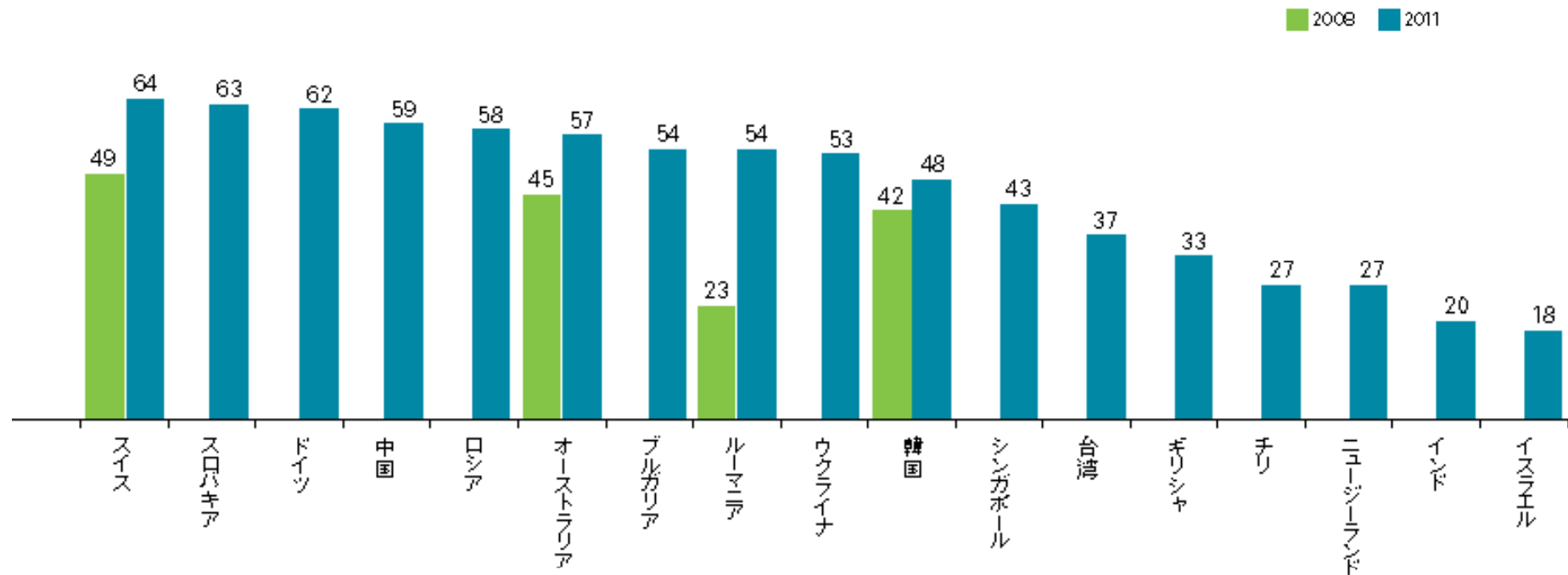


\*2011年調査でのみ調査の対象となっている国については、2008年の値は存在しない。

出典：KPMG CSR報告に関する国際調査2011

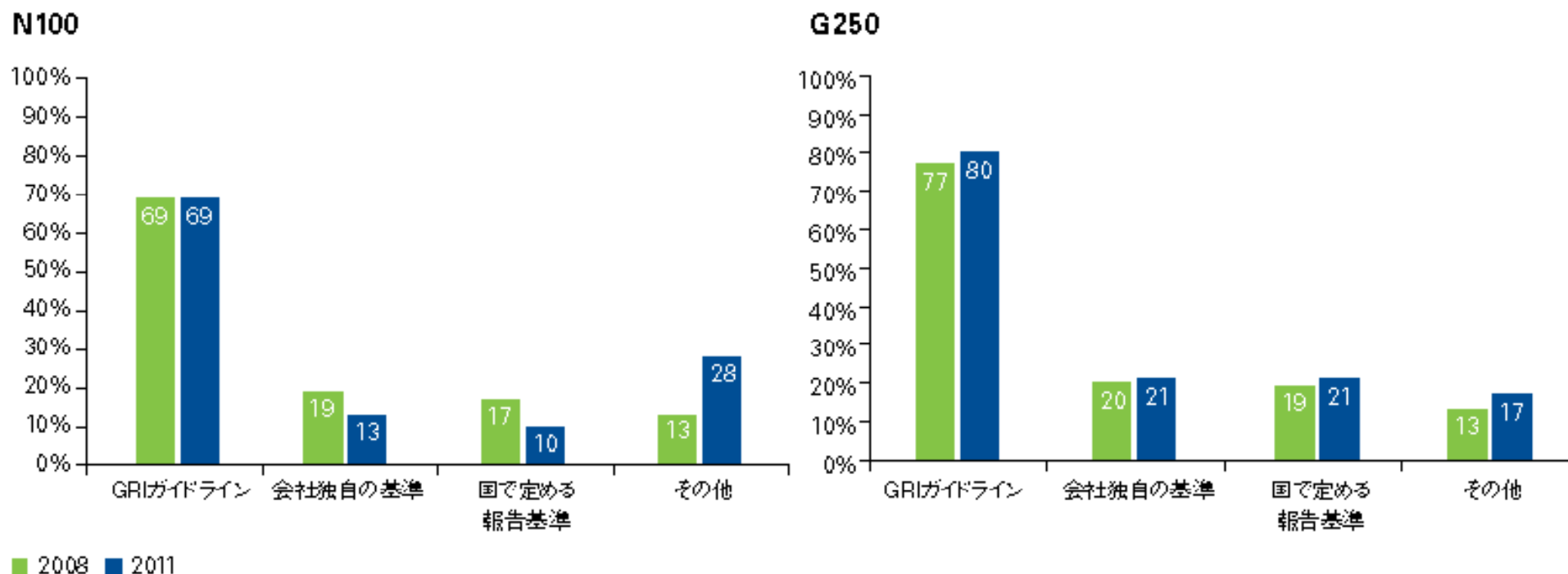
## CSR報告書の発行(国別)(続き)

- 南アフリカの他にも、ブラジル(88%)、ナイジェリア(68%)、メキシコ(66%)のように、CSR報告を行っている企業の割合が高い発展途上国があり、CSR報告はもはや先進国企業だけの現象とは言えない。中国でも上位100社中の59社がCSR報告を行っている。



# 利用されている報告基準

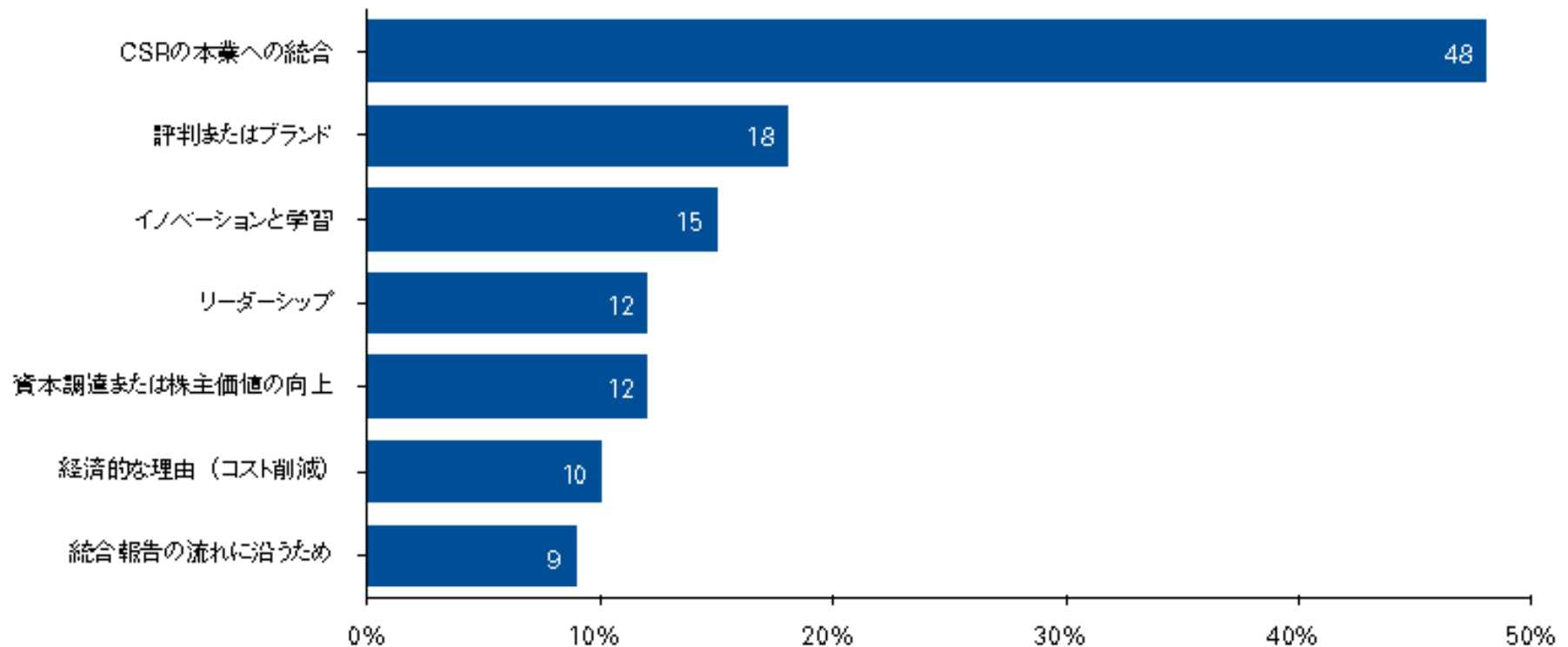
- CSR報告を行っているG250企業の80%、N100企業の69%がCSR報告書の作成基準としてGRIガイドラインを用いている。



出典：KPMG CSR報告に関する国際調査2011

# 統合報告

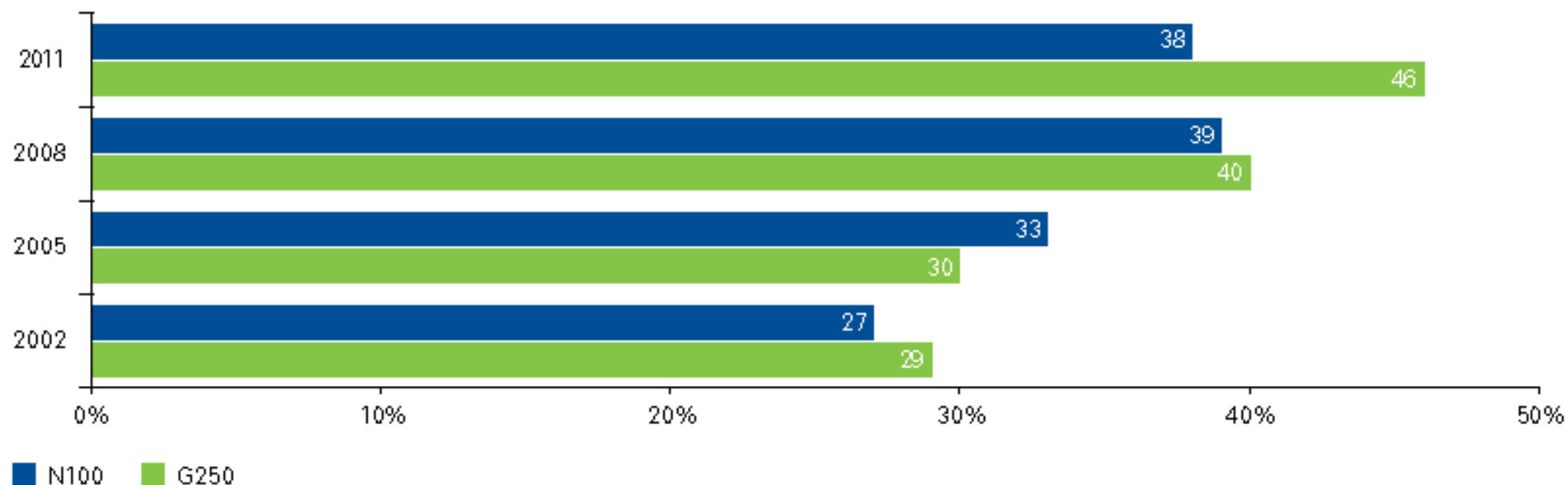
- 2008年調査ではG250企業のうち4%のみがアニュアルレポート(財務報告書)の中で非財務情報の開示を行っていたが、2011年調査では4分の1強のG250企業がアニュアルレポートの中で非財務情報を開示している。
- 統合報告への動機づけとして、「事業戦略の中に『CSR』を組み込むこと」を挙げている企業が多い。





## 第三者保証

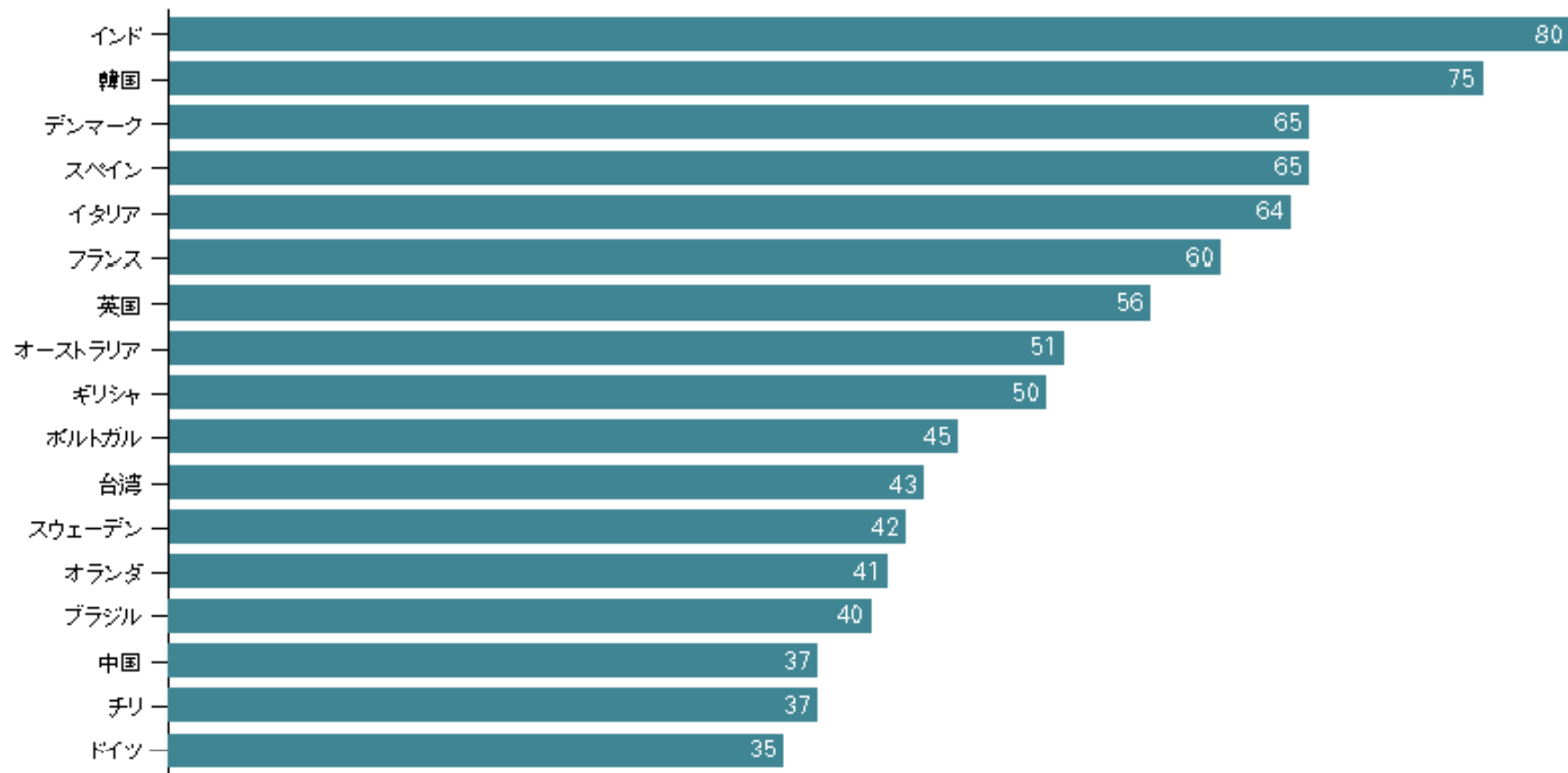
- CSR報告を行っているG250企業の46%が第三者保証を受けており、2008年調査から6ポイント上昇している。
- N100企業の場合、第三者保証を受けている企業の割合は38%であり2008年調査から1ポイント低下しているが、調査対象国が拡大しているため、単純には比較できない。



出典：KPMG CSR報告に関する国際調査2011

## 第三者保証(国別比較)

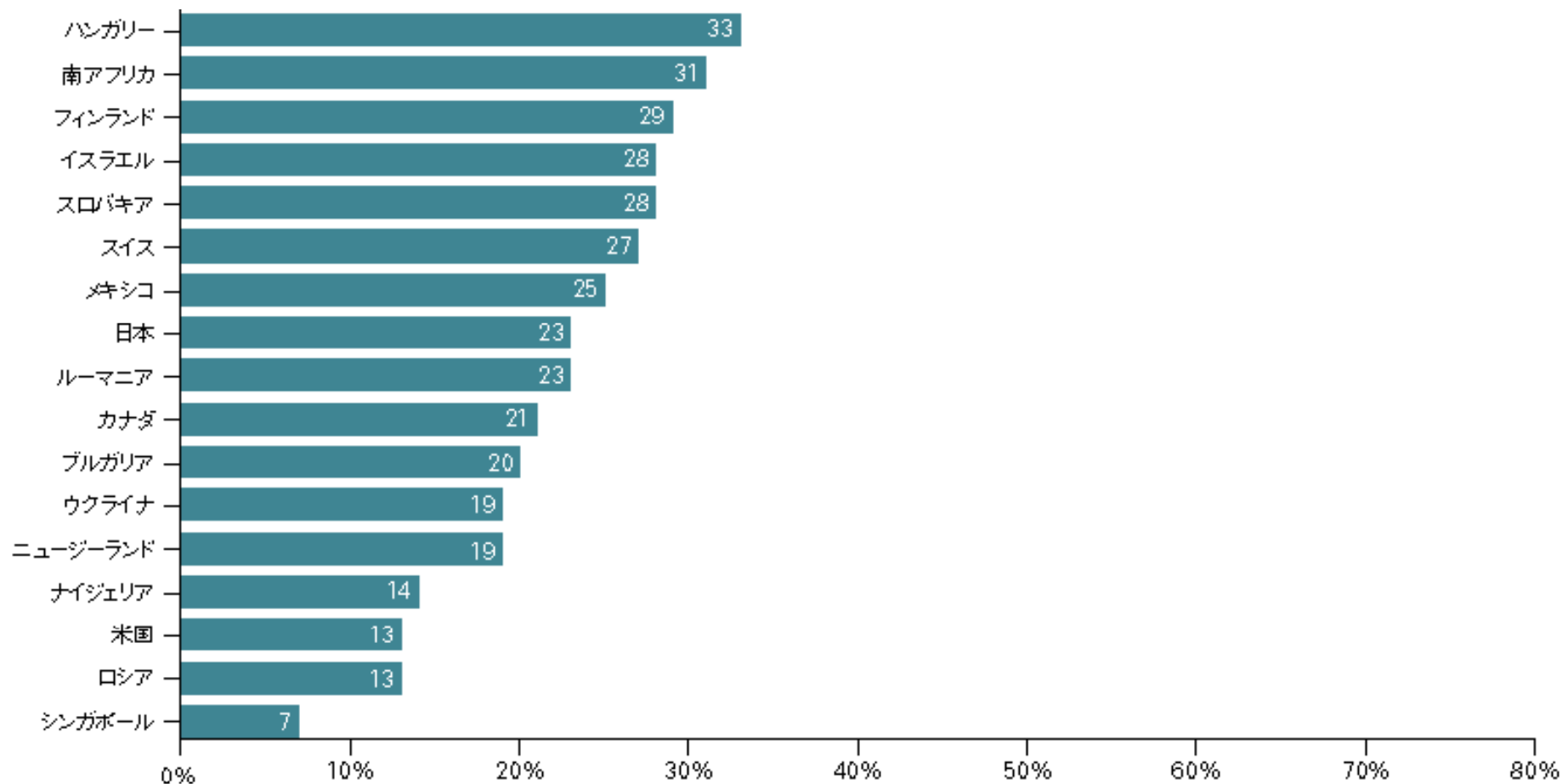
- インド(80%)、韓国(75%)、デンマーク(65%)、スペイン(65%)、イタリア(64%)において、第三者保証を受けるN100企業の比率が高い。



出典：KPMG CSF報告に関する国際調査2011

## 第三者保証(国別比較)

- 一方、日本のN100企業において第三者保証を受けている企業の割合は23%にとどまっている。



出典：KPMG CSR報告に関する国際調査2011

## データの質

- G250企業の3分の1、N100企業の20%以上がパフォーマンスデータの過年度修正を行っている。過年度修正を行ったG250企業の修正の理由は以下のとおり。

報告範囲の拡大	42%
推計や算定の方法の改善	44%
指標の定義の変更	28%
誤りの修正	35%

- 2010年に財務諸表を訂正したFortune1000企業の比率は3.1%と低い。
- 第三者保証を受けている企業のほうが過年度修正を行っている比率が高いことから、第三者保証のプロセスを通じて誤り等が発見され、修正が行われているケースが少なくないと考えられる。
- 企業が公表しているCSRデータには誤りが多いことが最近の調査(\*)でも指摘されており(例えば、イタリアのENELの2009年のCO2排出量が1,220億トンと報告されている)、データの信頼性に関しては今後注目が集まると考えられる。

\* リーズ大学ウェブサイト([http://www.see.leeds.ac.uk/news/news-inner/?tx\\_ttnews%5Btt\\_news%5D=116&cHash=737fcc26246e7815d368df8eacf08ff5](http://www.see.leeds.ac.uk/news/news-inner/?tx_ttnews%5Btt_news%5D=116&cHash=737fcc26246e7815d368df8eacf08ff5))

# Contents

1. KPMG CSR報告に関する国際調査2011の概要

2. 日本におけるサステナビリティ報告2011の概要

3. 日本企業の水リスクに関する調査報告書の概要

# 日本におけるサステナビリティ報告2011

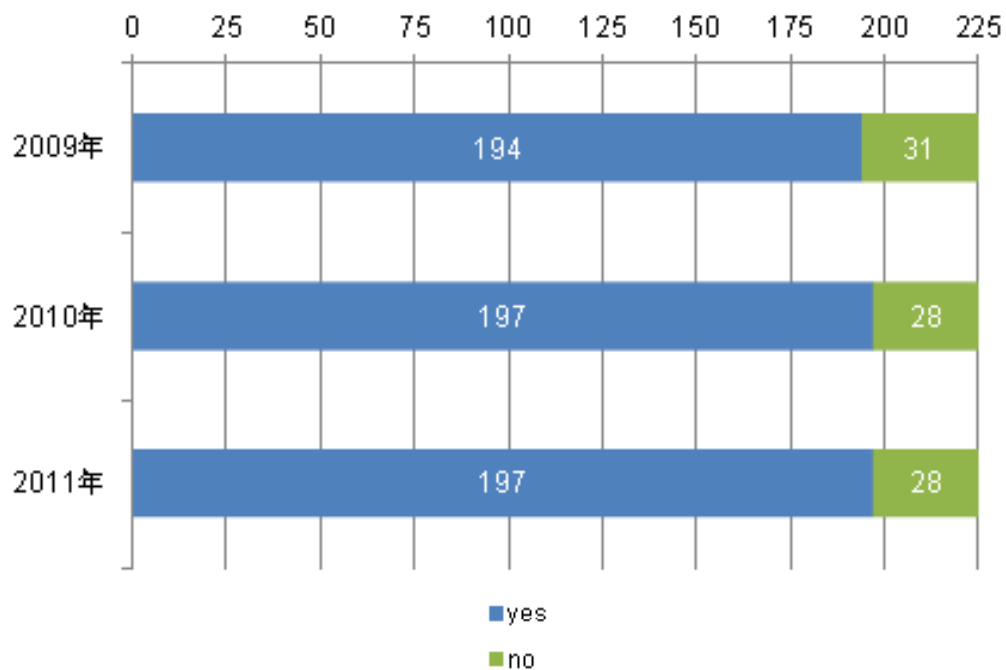
- 2010年から毎年実施されている国内の企業のサステナビリティ報告に関する調査。今回で2回目。2012年4月に発行。
- 2011年12月時点の日経225の構成銘柄となっている225社が2011年に発行したサステナビリティレポートに対して調査を実施。2009年および2010年の調査結果については、2011年2月に公表した調査レポートの結果を利用。
- 日経225では全部で35の業種区分が用意されているが、調査の目的を踏まえ、本調査では以下の18業種に区分している。

業種区分	会社数	業種区分	会社数
食品	11	電気機器	29
繊維	5	自動車・自動車部品	9
化学工業	16	建設	8
医薬品	8	小売業	8
電力・石油・ガス	7	銀行・証券・保険・その他金融業	21
窯業	9	鉄道・バス	8
鉄鋼業	6	通信	6
非鉄金属・金属製品	12	サービス業	7
機械	16	その他	39



# サステナビリティレポートの発行の状況

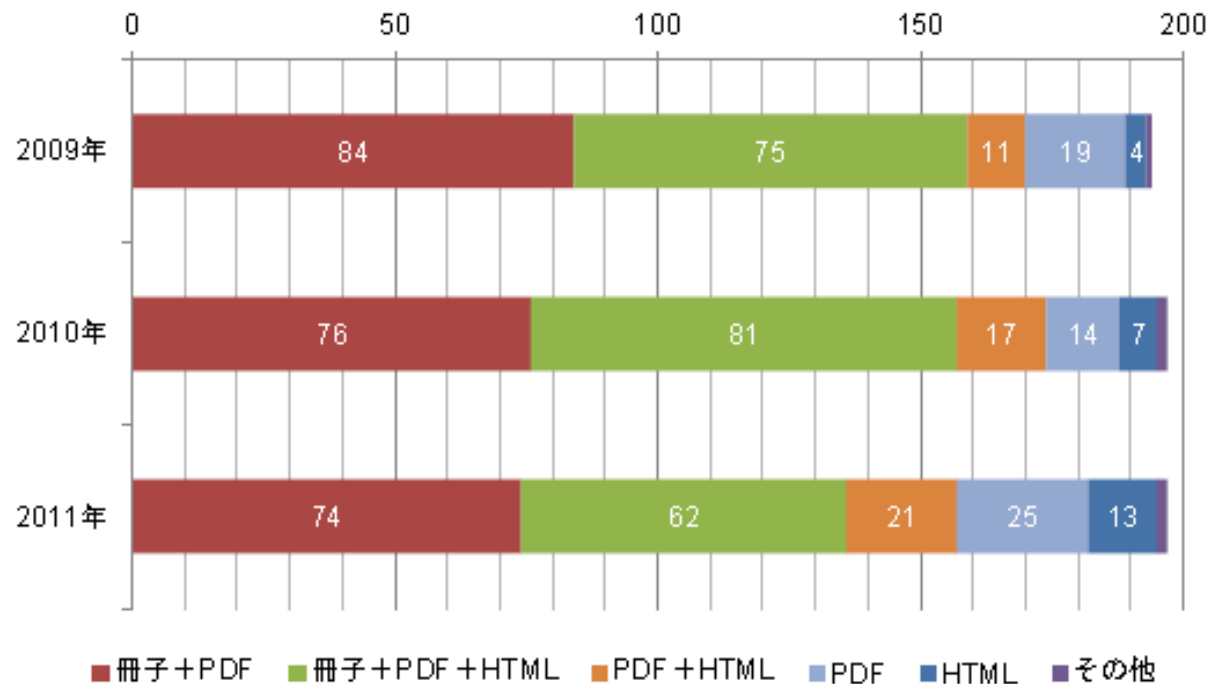
- 調査対象の225社のうち、197社(88%)がサステナビリティレポートを発行している。
- 2011年においてサステナビリティ報告を行っていない企業の多くは、2010年と同様、サービス業と銀行、証券、保険などの金融機関であるが、サービス業の開示は増加している



	会社数	yes	no	%
食品	11	11	0	100.0%
繊維	5	5	0	100.0%
化学工業	16	16	0	100.0%
医薬品	8	8	0	100.0%
電力・石油・ガス	7	6	1	85.7%
窯業	9	8	1	88.9%
鉄鋼業	6	5	1	83.3%
非鉄金属・金属製品	12	11	1	91.7%
機械	16	15	1	93.8%
電気機器	29	27	2	93.1%
自動車・自動車部品	9	9	0	100.0%
建設	8	8	0	100.0%
小売業	8	6	2	75.0%
銀行・証券・保険・その他金融業	21	11	10	52.4%
鉄道・バス	8	8	0	100.0%
通信	6	4	2	66.7%
サービス業	7	3	4	42.9%
その他	39	36	3	92.3%
合計	225	197	28	87.6%

# サステナビリティレポートの媒体

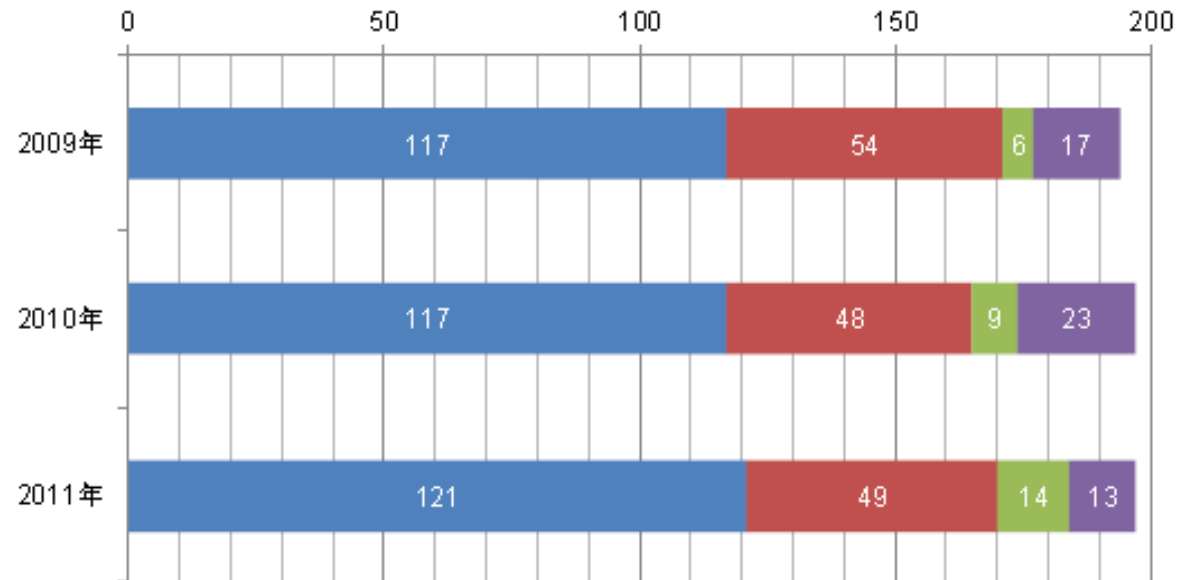
- フルレポートでの印刷媒体の冊子の発行は減少し、PDF形式やHTML形式で情報を開示する企業が増加している。
- 複数の媒体を利用して開示している例も少なくないが、その場合の媒体相互の関係や、HTML形式での開示における情報の一覧性や情報へのアクセスに関する情報利用者への配慮は引き続き課題となっている。





# サステナビリティ報告の財務報告への統合

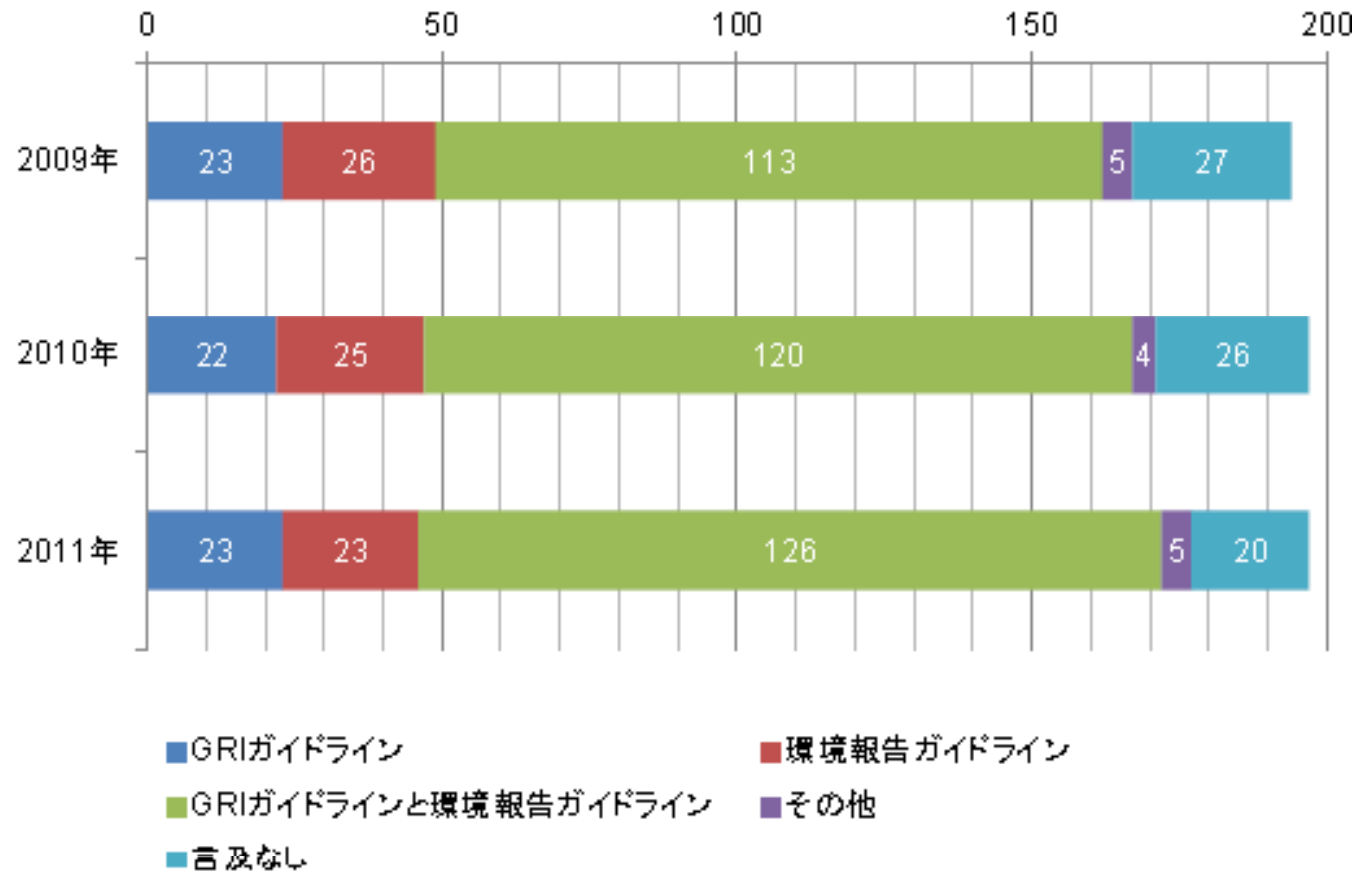
- サステナビリティ報告を財務報告に統合したアニュアルレポートを発行している企業は、2011年においても全体の7%（14社）であった。2010年においては9社だったことから、わずかずつではあるが、「統合報告」を行う企業が増えている状況と言える。



- 独立したCSRレポートを発行し、アニュアルレポートでもCSR情報を開示
- 独立したCSRレポートを発行しているが、アニュアルレポートではCSR情報を開示していない
- CSRレポートとアニュアルレポートを一本化
- 独立したCSRレポートを発行しているのみで、アニュアルレポートはそもそも発行していない

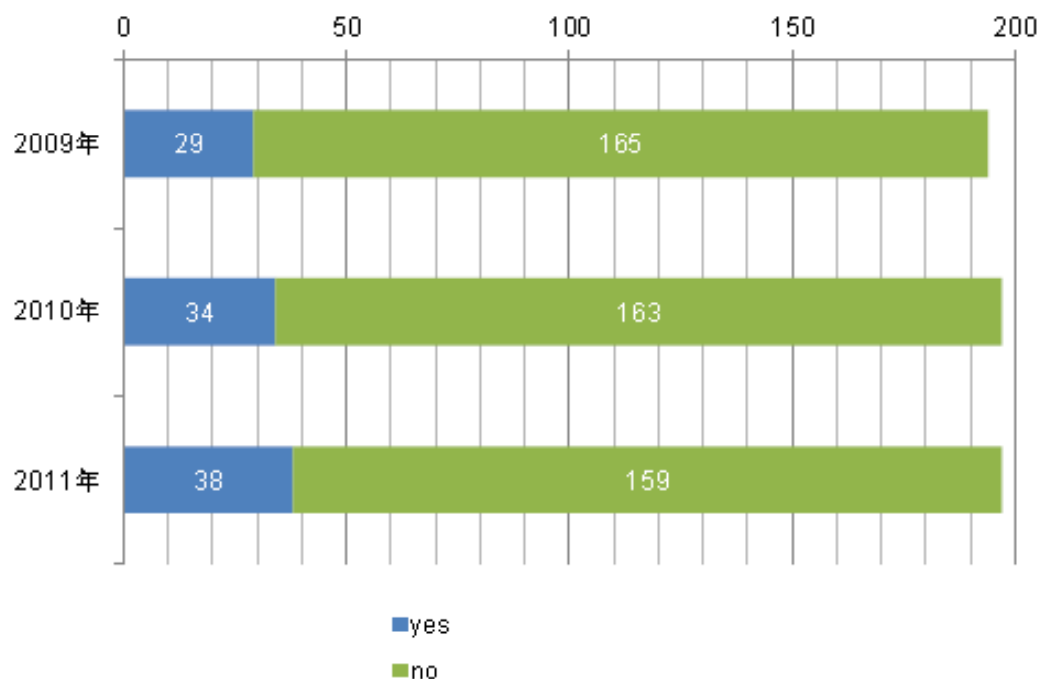
# 参照されている報告ガイドライン

- 環境省の「環境報告ガイドライン(2007年版)」とGRIの「Sustainability Reporting Guidelines (GRIガイドライン)」の2つのガイドラインを、多くのレポートは参照している。



# 第三者保証

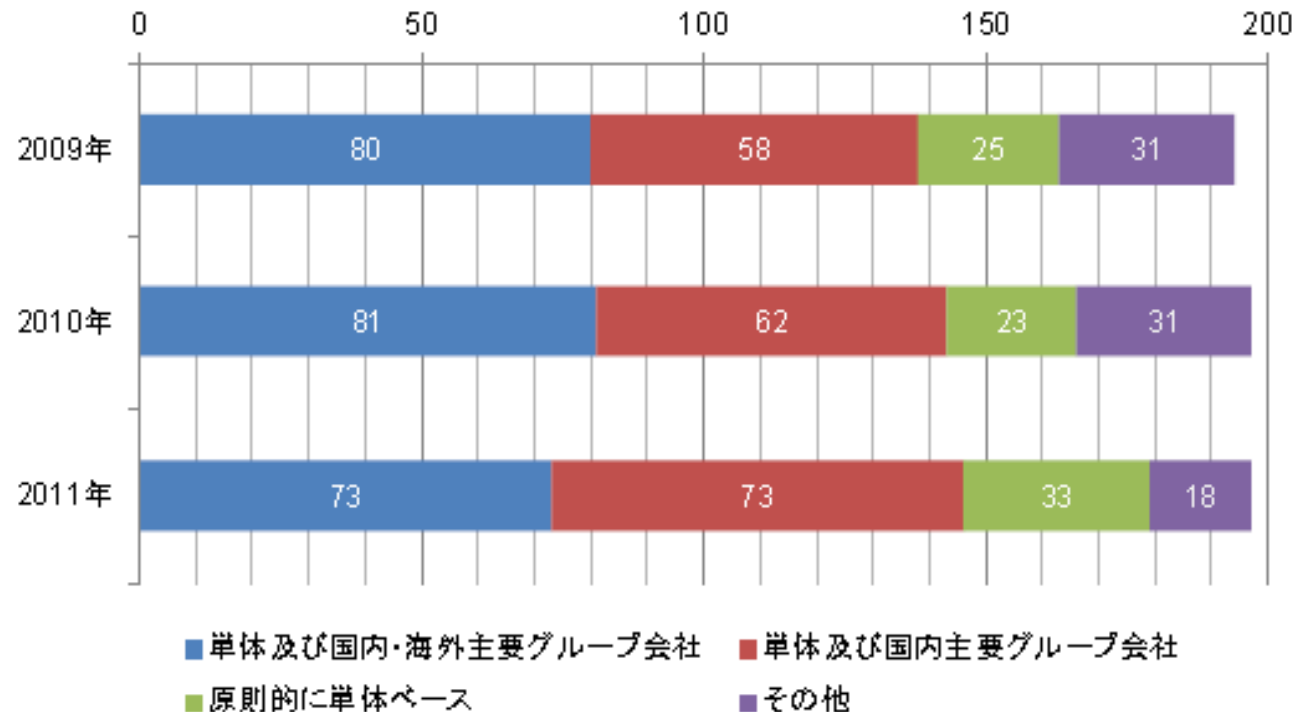
- サステナビリティレポートを発行している企業のうち、19%(38社)が第三者保証を受けており、その割合が高い業種としては、化学工業、電力・石油・ガスなど、環境負荷が比較的高いと考えられる業種や公益性の高い業種が挙げられる。



	会社数	yes	no	%
食品	11	0	11	0.0%
繊維	5	1	4	20.0%
化学工業	16	7	9	43.8%
医薬品	8	1	7	12.5%
電力・石油・ガス	6	4	2	66.7%
窯業	8	1	7	12.5%
鉄鋼業	5	0	5	0.0%
非鉄金属・金属製品	11	3	8	27.3%
機械	15	2	13	13.3%
電気機器	27	7	20	25.9%
自動車・自動車部品	9	1	8	11.1%
建設	8	1	7	12.5%
小売業	6	0	6	0.0%
銀行・証券・保険・その他金融業	11	2	9	18.2%
鉄道・バス	8	2	6	25.0%
通信	4	0	4	0.0%
サービス業	3	1	2	33.3%
その他	36	5	31	13.9%
合計	197	38	159	19.3%

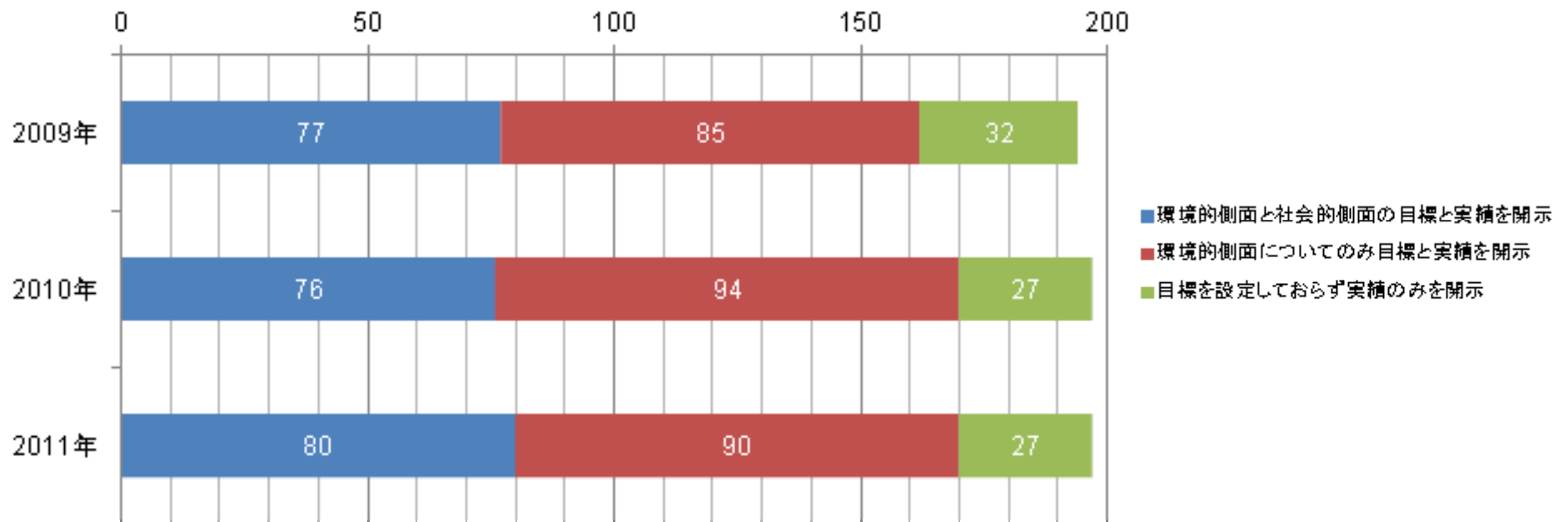
# バウンダリ

- 環境パフォーマンス指標は37% (73社) が原則的に単体を含む国内・海外の主要グループ会社についてデータを開示している。
- 単体を含む国内・海外の主要グループ会社を対象としてデータ開示している会社数が減少している。これは、そのような会社が定量データのバウンダリに関してより明確に記載するようになったことが要因であり、定量データのバウンダリが狭くなっているわけではないと解釈すべきである。



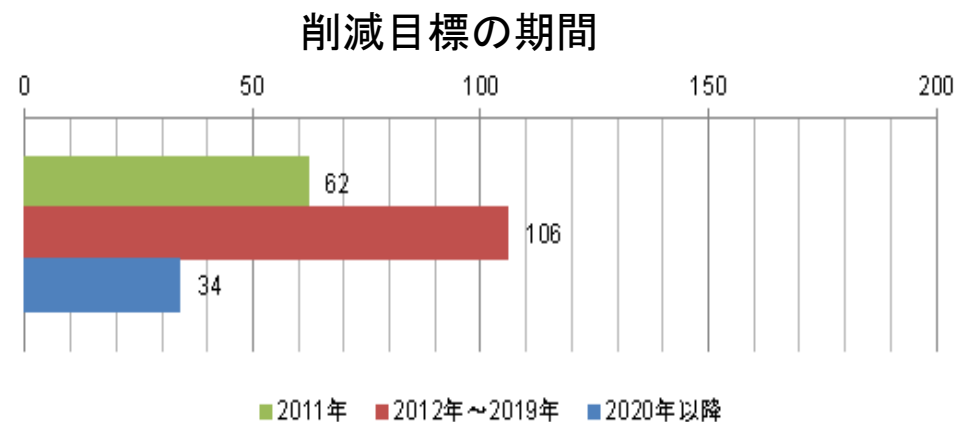
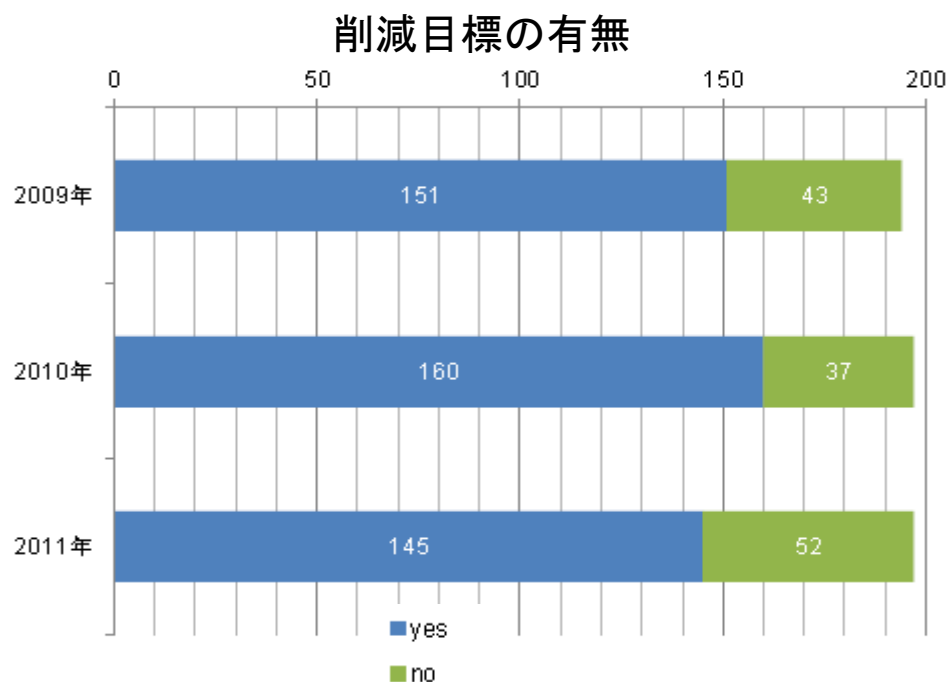
# 目標の設定

- 86% (170社) の企業が環境パフォーマンス的側面の目標を設定している。
- 環境的側面と比較して、社会的側面の場合は定量的な目標が設定しにくいということや、必ずしも定量的な目標の設定にそぐわないと考えられる指標もあるため、環境的側面についてのみ目標を設定している企業が依然として多い。



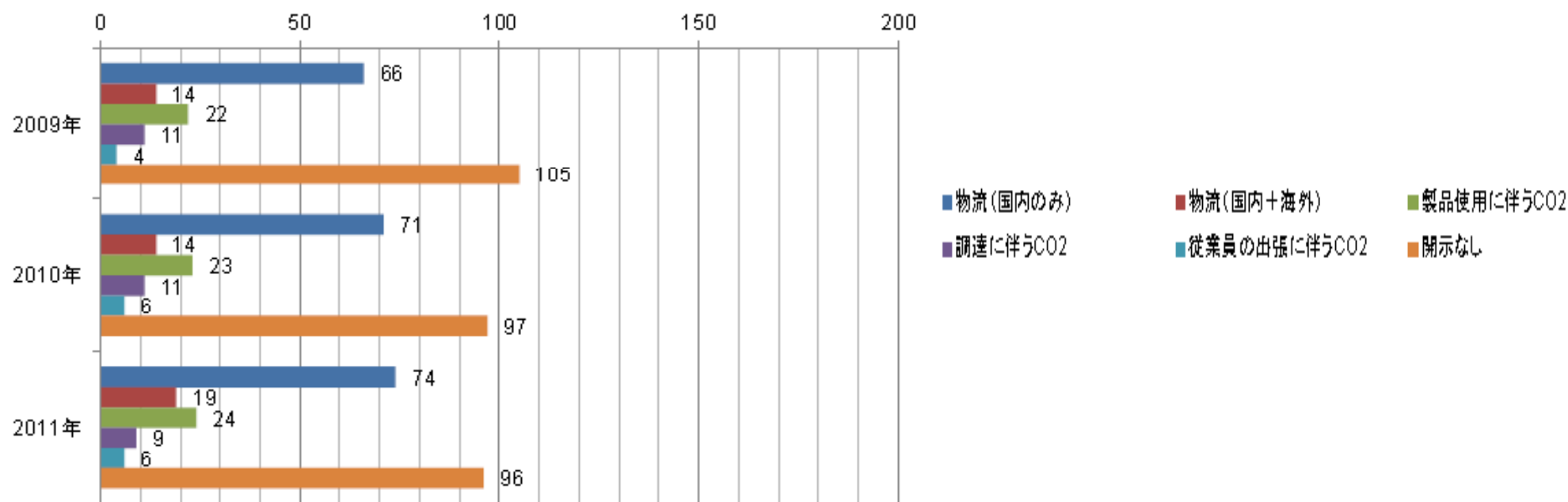
# 温室効果ガス排出量に関する開示

- 2010年のレポートでは160社の企業が削減目標を開示していたが、2011年のレポートでは145社に減少している。これは、福島第一原発の事故に伴って見直しが進められている、わが国のエネルギー政策の動向を見据えた上で新たな削減目標を設定しようと考えている企業が少なからずあるためだと考えられる。
- 目標の設定期間では、複数の期間を設定している企業もあるが、2012年～2019年を達成年とする中期目標を設定している企業が最も多い



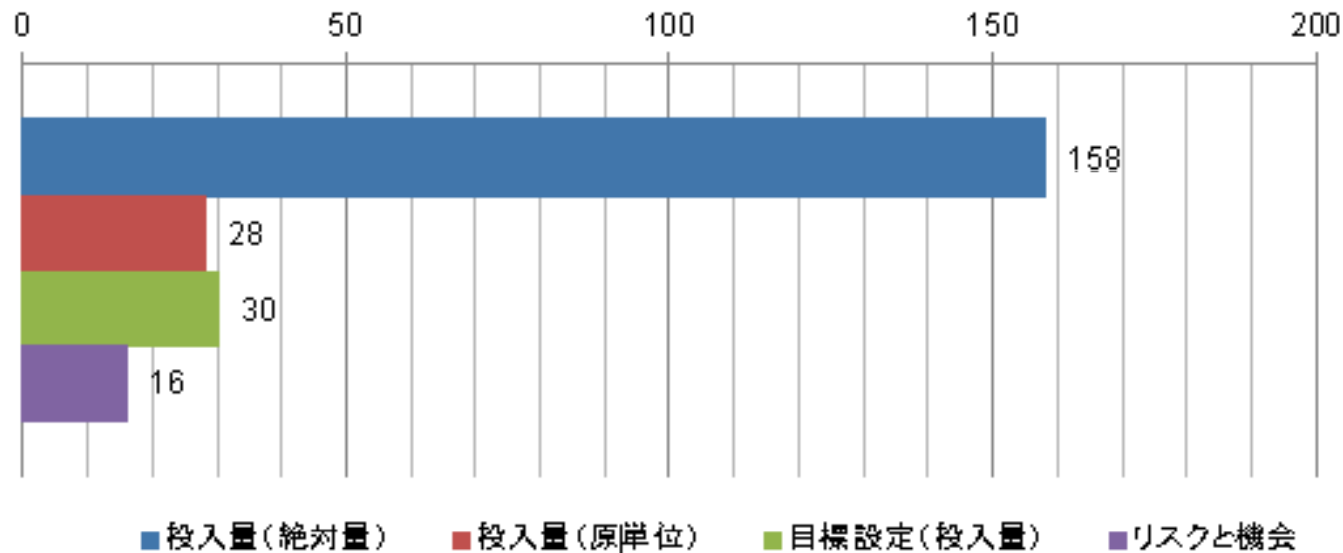
## 温室効果ガス排出量に関する開示(続き)

- 49%(96社)の企業がスコープ3排出を開示していない。
- 開示されているスコープ3排出のカテゴリとしては主に「下流における輸送・物流」となっている。これは省エネ法で特定荷主としてのCO2排出量の届出義務を課していることが主な要因である。
- その他のスコープ3排出量については、個々のスコープ3のカテゴリの排出量が大きいと考えられる業種での開示に限られているという傾向には変化がない



# 水資源に関する開示

- 水資源投入量(絶対量)を80%(158社)の企業が開示している。
- 水資源投入原単位や投入量の目標を開示している企業は少なく、水資源に関するリスクや機会に関して記載している企業も8%(16社)と10%に満たない
- 国内では水資源について大きな問題になっていないが、日本企業にとって、海外生産移転の加速、それに伴うサプライチェーンの国際化・複雑化により、海外における水問題の影響を受けやすくなっていることから、自社グループの水資源投入量以外の情報についても、その報告の重要性が増してくると考えられる。





# Contents

1. KPMG CSR報告に関する国際調査2011の概要

2. 日本におけるサステナビリティ報告2011の概要

3. 日本企業の水リスクに関する調査報告書の概要

# ピークウォーター：日本企業のサプライチェーンに潜むリスク

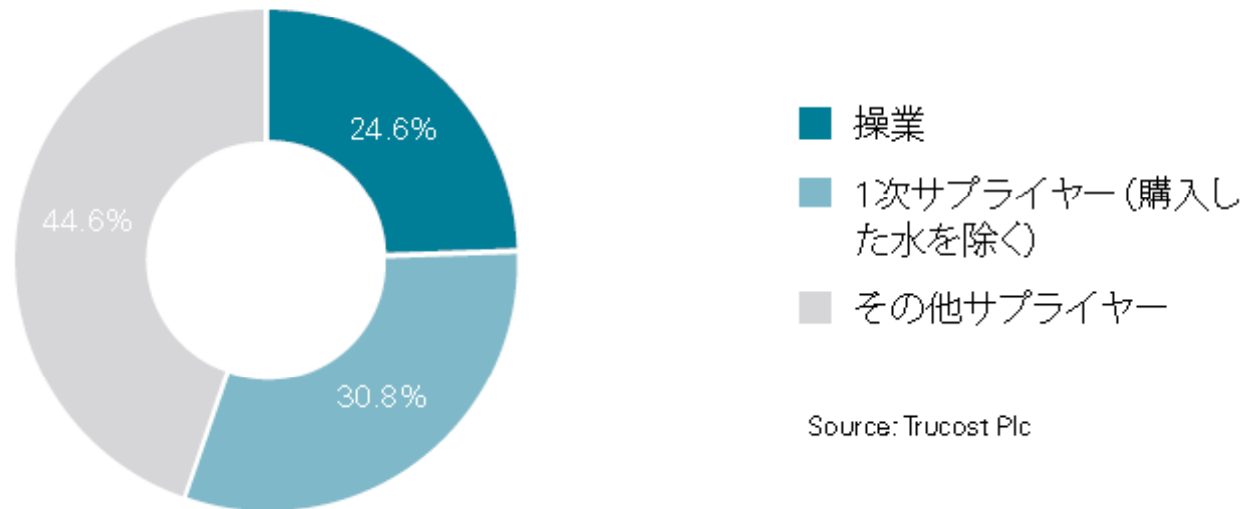
## 日経225企業がアジアのサプライヤーを通じて影響を受ける水リスクに関する分析

- KPMGあずさサステナビリティ(株)と英国の環境調査会社であるトゥルーコスト(Trucost)は、共同で日経平均採用銘柄225社の操業時およびサプライヤーにおける水の消費量に関するデータを分析した。2012年4月に発行。



# 日経225企業の水使用量

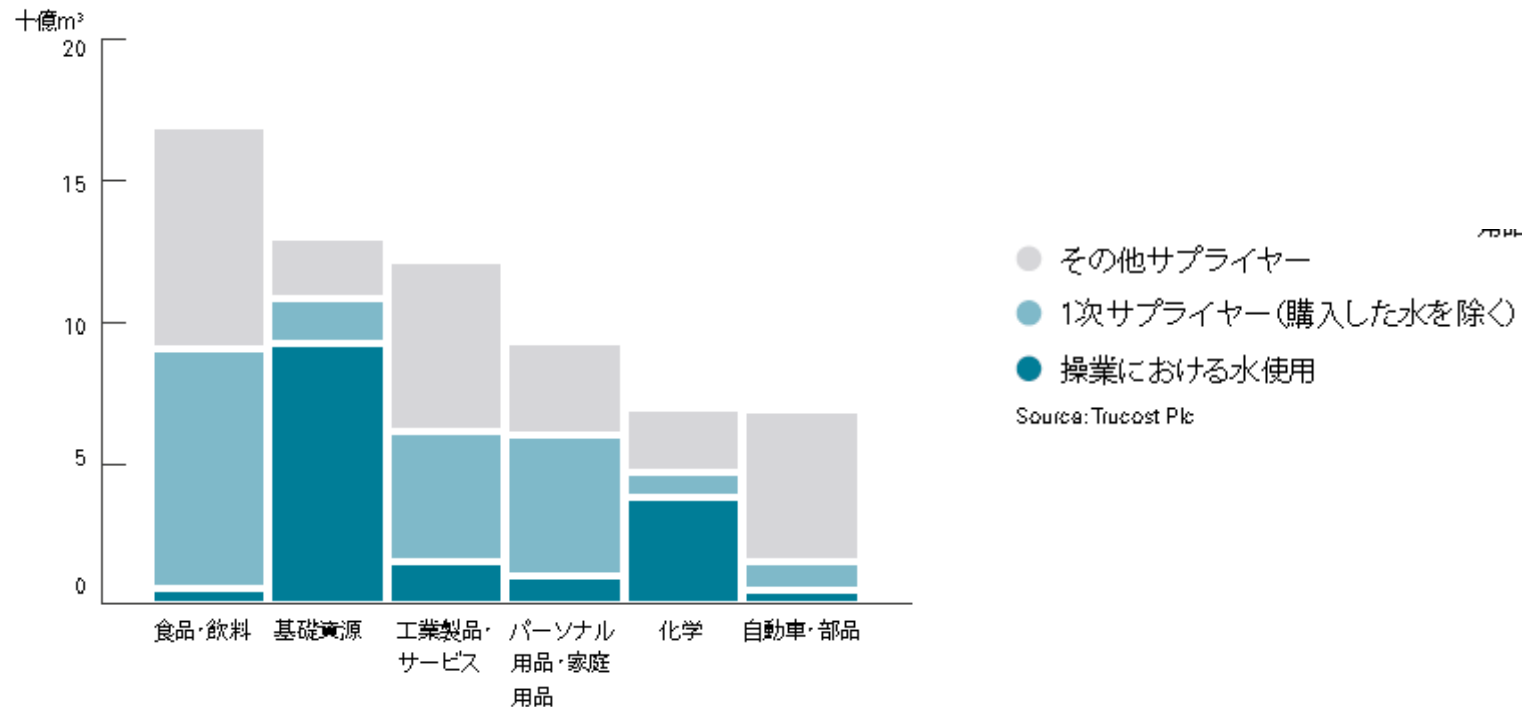
- 日経225企業とその子会社は、2009/2010年におよそ194億m<sup>3</sup>の水を消費している。日経225企業の1次サプライヤー(水道事業者を除く)は、プロセス水使用量のうちの244億m<sup>3</sup>を使用している。2次以降のサプライヤーは353億m<sup>3</sup>を使用している。
- このTrucostの分析の結果、日経225企業の総水使用量790億m<sup>3</sup>の4分の3はサプライヤーでの水使用量となる。



# サステナビリティレポートの媒体

- 日経225企業の中で総水使用量が最も多い6つのスーパーセクターの127社だけで日経225企業の総水使用量の82%を占める。

スーパーセクター: 産業分類ベンチマーク(ICB)の定義に従った、以下19の業種がスーパーセクターと定義されている  
→自動車・部品、銀行、基礎資源、化学、建設・資材、金融サービス、食品・飲料、ヘルスケア、工業製品・サービス、保険、メディア、石油・ガス、パーソナル用品・家庭用品、不動産、小売、テクノロジー、通信サービス、旅行・レジャー、公益



# 各調査報告書の入手方法

- 今回、紹介した3つの調査報告書は弊社のHPでPDFファイルを手に入れることができます。  
各詳細については、そちらをご参照ください。

1. 「CSR報告に関する国際調査2011」について

[http://sus.kpmg.or.jp/knowledge/research/r\\_azsus201111.html](http://sus.kpmg.or.jp/knowledge/research/r_azsus201111.html)

2. 日本におけるサステナビリティ報告2011

[http://sus.kpmg.or.jp/knowledge/research/r\\_azsus201204.html](http://sus.kpmg.or.jp/knowledge/research/r_azsus201204.html)

3. 日本企業の水リスクに関する調査報告書について

<http://www.kpmg.or.jp/whoweare/news/20120403.html>



*cutting through complexity™*

お問い合わせ先  
赤坂 真一郎  
KPMGあずさサステナビリティ株式会社

03- 3548-5303

[Shinichiro.Akasaka@jp.kpmg.com](mailto:Shinichiro.Akasaka@jp.kpmg.com)

[www.kpmg.or.jp](http://www.kpmg.or.jp)

© 2012 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

The KPMG name, logo and 'cutting through complexity' are registered trademarks or trademarks of KPMG International Cooperative (KPMG International).